

2023年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年12月28日

上場会社名 トシン・グループ株式会社
 コード番号 2761 URL <http://www.toshingroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務課IR担当課長
 四半期報告書提出予定日 2022年12月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 加藤 光昭
 (氏名) 丸山 勝美
 TEL 03-3356-0371
 配当支払開始予定日 2023年1月31日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の連結業績(2022年5月21日～2022年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	21,362	7.2	1,050	22.1	1,465	23.2	972	25.5
2022年5月期第2四半期	19,925	0.6	860	17.9	1,190	11.0	774	14.1

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 990百万円 (27.4%) 2022年5月期第2四半期 777百万円 (13.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	122.52	
2022年5月期第2四半期	97.51	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期第2四半期	46,049	38,876	84.3	4,890.64
2022年5月期	44,589	38,137	85.4	4,797.80

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 38,818百万円 2022年5月期 38,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期		28.00		28.00	56.00
2023年5月期		28.00			
2023年5月期(予想)				28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年5月21日～2023年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	1.4	1,650	2.1	2,300	2.6	1,460	2.1	183.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年5月期2Q	11,405,400 株	2022年5月期	11,405,400 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年5月期2Q	3,468,125 株	2022年5月期	3,468,125 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年5月期2Q	7,937,275 株	2022年5月期2Q	7,946,135 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況に収束がみえないものの、行動制限などの規制が緩和され、経済活動に回復の兆しが見え始めましたが、ウクライナ紛争の長期化や円安の進行による諸物価の高騰にともなう個人消費の低迷などが懸念されるなど、先行き予断を許さない状況が続いております。

電設資材卸売業界におきましては、新設住宅着工戸数や企業の設備投資に回復の兆しが見られるとともに、サプライチェーンの改善に伴い商品調達も増加傾向にあります。原材料、資材価格の高騰により、受注・収益環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、十分な感染対策のもと、2年半ぶりとなる夏祭りジャンボ市として展示会を開催するなど、親密、信頼関係の基づいた受注獲得に取り組み、基本戦略である小口多数販売を強化してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、213億6千2百万円（前年同期比7.2%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は10億5千万円（前年同期比22.1%増）、経常利益は14億6千5百万円（前年同期比23.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億7千2百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、328億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億7千3百万円増加しました。これは主に現金及び預金の6億2百万円増加、受取手形及び売掛金の7億3千3百万円増加、商品の1億7千7百万円増加等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、132億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千3百万円減少しました。これは主に有形固定資産の1億1千3百万円減少等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、47億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千1百万円増加しました。これは主に買掛金の5億7千5百万円増加等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、23億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、388億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3千9百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴う利益剰余金の7億5千万円増加等によるものであります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億5千9百万円増加して、460億4千9百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高（以下、「資金」という。）は、236億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億4百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、8億6千2百万円(前年同期は9億5千4百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益14億8千4百万円、減価償却費1億6千3百万円、仕入債務の増加額5億7千5百万円等の増加の一方、売上債権の増加額7億3千3百万円、棚卸資産の増加額1億7千7百万円、法人税等の支払額4億4千6百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、2億6千3百万円(前年同期は2億1千6百万円の使用)となりました。

これは主に、定期預金の純減少額3億1百万円、投資有価証券の売却による収入2千6百万円等の増加の一方、有形固定資産の取得による支出4千3百万円等の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億2千2百万円(前年同期は3億7百万円の使用)となりました。

これは、配当金の支払額2億2千2百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年7月1日の「2022年5月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,817,744	24,420,648
受取手形及び売掛金	6,450,430	7,183,884
商品	853,763	1,031,753
その他	149,682	211,722
貸倒引当金	△19,869	△23,151
流動資産合計	31,251,751	32,824,857
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,100,547	8,100,547
その他(純額)	2,163,795	2,050,115
有形固定資産合計	10,264,343	10,150,663
無形固定資産	446,931	447,592
投資その他の資産	2,626,928	2,626,829
固定資産合計	13,338,203	13,225,085
資産合計	44,589,955	46,049,943
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,778,030	3,353,741
未払法人税等	467,787	530,994
賞与引当金	199,000	212,700
その他	684,355	693,079
流動負債合計	4,129,174	4,790,516
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,176,162	1,202,940
退職給付に係る負債	1,071,010	1,102,606
その他	76,381	77,275
固定負債合計	2,323,553	2,382,821
負債合計	6,452,728	7,173,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	44,723,496	45,473,695
自己株式	△9,188,598	△9,188,598
株主資本合計	37,914,529	38,664,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,004	81,493
退職給付に係る調整累計額	84,959	72,131
その他の包括利益累計額合計	166,963	153,624
非支配株主持分	55,733	58,252
純資産合計	38,137,226	38,876,606
負債純資産合計	44,589,955	46,049,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年11月20日)
売上高	19,925,248	21,362,344
売上原価	15,722,016	16,856,971
売上総利益	4,203,231	4,505,373
販売費及び一般管理費	3,342,678	3,454,823
営業利益	860,553	1,050,549
営業外収益		
受取利息	10,547	11,104
受取配当金	10,046	11,197
受取会費	285,485	365,649
その他	23,703	27,465
営業外収益合計	329,782	415,416
営業外費用		
支払手数料	271	—
営業外費用合計	271	—
経常利益	1,190,064	1,465,966
特別利益		
固定資産売却益	11,282	837
投資有価証券売却益	—	18,819
特別利益合計	11,282	19,657
特別損失		
固定資産売却損	1,434	47
固定資産除却損	893	1,093
特別損失合計	2,328	1,141
税金等調整前四半期純利益	1,199,018	1,484,482
法人税等	422,384	509,520
四半期純利益	776,633	974,961
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,821	2,518
親会社株主に帰属する四半期純利益	774,812	972,442

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年11月20日)
四半期純利益	776,633	974,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,362	△510
退職給付に係る調整額	△9,087	△12,828
その他の包括利益合計	1,275	△13,338
四半期包括利益	777,909	961,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	776,087	959,104
非支配株主に係る四半期包括利益	1,821	2,518

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,199,018	1,484,482
減価償却費	188,409	163,989
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,562	12,774
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,700	13,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,315	12,119
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,808	26,778
受取利息及び受取配当金	△20,593	△22,301
固定資産売却損益 (△は益)	△9,847	△790
固定資産除却損	893	1,093
売上債権の増減額 (△は増加)	△706,275	△733,453
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△138,422	△177,990
仕入債務の増減額 (△は減少)	843,382	575,710
その他	△97,628	△69,127
小計	1,280,922	1,286,983
利息及び配当金の受取額	19,877	22,211
法人税等の支払額	△346,243	△446,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	954,557	862,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△229,920	301,563
投資有価証券の取得による支出	△4,498	—
投資有価証券の売却による収入	—	26,537
有形固定資産の取得による支出	△64,283	△43,208
有形固定資産の売却による収入	83,168	1,591
無形固定資産の取得による支出	△3,925	△11,664
その他	3,267	△10,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,191	263,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△84,988	—
配当金の支払額	△222,738	△222,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,726	△222,134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	430,638	904,467
現金及び現金同等物の期首残高	21,263,691	22,714,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,694,329	23,618,662

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の決算短信の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月21日 至 2022年11月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、2022年11月25日開催の取締役会において、2023年2月8日開催予定の臨時株主総会（以下、「本臨時株主総会」といいます。）にて、株式併合について付議する旨の決議をいたしました。

1. 株式併合の目的

2022年11月25日に公表した「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更、並びに臨時株主総会招集のための基準日設定に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の株主を株式会社ケイアイテイ（以下、「ケイアイテイ」といいます。）のみとし、当社株式を非公開化するための手続きとして株式併合を実施することといたしました。

具体的には、本臨時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただくことを前提として、当社普通株式1,306,780株を1株に併合する株式併合（以下、「本株式併合」といいます。）を実施いたします。

本株式併合により、当社の株主はケイアイテイのみとなり、ケイアイテイ以外の株主の皆様の保有する当社普通株式の数は、全て1株未満の端数となる予定です。

2. 株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合比率

当社株式について、1,306,780株を1株に併合いたします。

③減少する発行済株式総数

7,937,269株

④効力発生前における発行済株式総数

7,937,275株

(注) 当社は2022年11月25日開催の取締役会において、2023年3月7日付で自己株式3,468,125株（2022年8月20日時点で当社が保有する自己株式の全部）を消却することを決議いたしましたので、「効力発生前における発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を記載しております。

⑤効力発生後における発行済株式総数

6株

⑥効力発生日における発行可能株式総数

24株

⑦1株未満の端数が生じる場合の処理方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金額

上記「1. 株式併合の目的」に記載のとおり、本株式併合により、当社の株主はケイアイテイのみとなり、ケイアイテイ以外の株主の皆様の保有する当社株式の数は、1株未満の端数となる予定です。

当該1株未満の端数に相当する数の株式については、当社株式が2023年3月6日をもって上場廃止となり、市場株価のない株式となる予定であることから、競売によって買付け人が現れる可能性が期待できないこと等を踏まえ、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項及び同条第4項の規定に基づき、裁判所の許可を得た上で、当社が買取ることを予定しており、その買取りに係る代金を1株未満の端数が生じた株主の皆様に対して交付する予定です。

この場合の買取り価格につきましては、必要となる裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、基準株式数に7,424円を乗じた金額に相当する金額が交付されるような価格に設定することを、予定しております。

⑧株式併合の時期

- (1) 取締役会の決議 2022年11月25日
 (2) 臨時株主総会の開催日 2023年2月8日（予定）
 (3) 株式併合の効力発生日 2023年3月8日（予定）

⑨1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額	127,421,555円61銭	160,101,383円58銭

⑩上場廃止の予定

上記手続きが予定どおり行なわれた場合、当社株式は、東京証券取引所スタンダード市場の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て、2023年3月6日をもって上場廃止となる見込みです。

(自己株式の消却)

当社は、2022年11月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、当社が保有する自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

2022年11月25日公表の「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更、並びに臨時株主総会招集のための基準日設定に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株主をケアイテイのみとすることを予定していることから、会社法第178条の規定に基づき当社が保有する自己株式を消却することといたしました。

2. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 3,468,125株（消却前の発行済株式の総数に対する割合30.41%） |
| (3) 消却予定日 | 2023年3月7日 |

なお、当該自己株式の消却は、本臨時株主総会において、株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。